

特別調査 | 平成31年の経営見通し

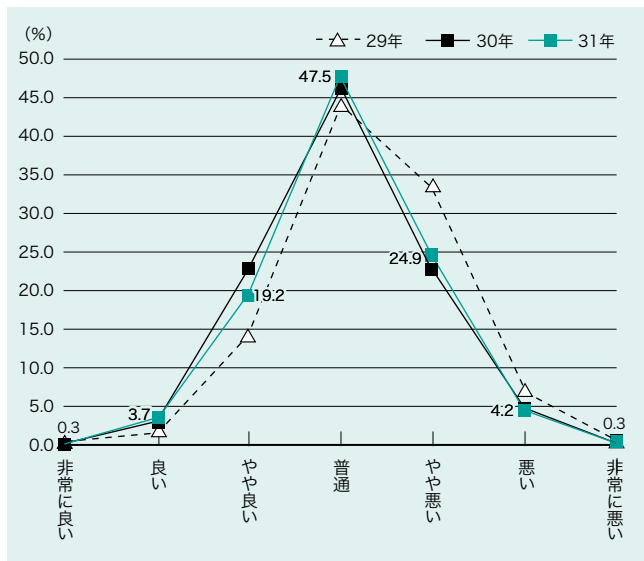
へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「平成31年の経営見通し」に関する特別調査を実施しました。過去2年間（「平成30年の経営見通し」、「平成29年の経営見通し」）の調査結果と比較したうえで検証しました。

1 日本の景気見通し

～昨年の調査に比べやや慎重な見方～

- 平成31年の日本の景気をどのように見通しているかについて調査したところ、「普通(47.5%)」が最も多く、次いで「やや悪い(24.9%)」「やや良い(19.2%)」との回答が続いた。
- 平成30年と比較すると、「やや良い」との回答が減少し、「やや悪い」「普通」との回答が増加した。昨年の調査に比べ、やや慎重な見方が伺われる。

図表1-1 日本の景気見通し(回答率)



～卸売業、小売業、サービス業は依然厳しい見方～

- 図表1-2は、平成31年の日本の景気見通しについて業種別に比較したものである。
- 全ての業種で「普通」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数は、昨年と比べ卸売業以外の業種で先行きの見通しは悪化している。各業種を比較すると、建設・不動産業(21.8%)、製造業(0.8%)ではプラスとなり、比較的強気な見通しとなっている。一方、小売業(▲44.4%)、サービス業(▲19.3%)、卸売業(▲11.1%)では景気見通しについて依然厳しい見方をしている。

図表1-2 業種別 平成31年の日本の景気見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.3	3.7	19.2	47.5	24.9	4.2	0.3	▲ 6.7
製造業	0.0	4.6	22.9	45.0	23.7	3.8	0.0	0.8
卸売業	0.0	2.8	11.1	58.3	27.8	0.0	0.0	▲ 11.1
小売業	0.0	2.8	9.7	38.9	37.5	11.1	0.0	▲ 44.4
サービス業	0.0	6.5	12.9	48.4	22.6	6.5	3.2	▲ 19.3
建設・不動産業	1.2	2.4	28.0	53.7	14.6	0.0	0.0	21.8

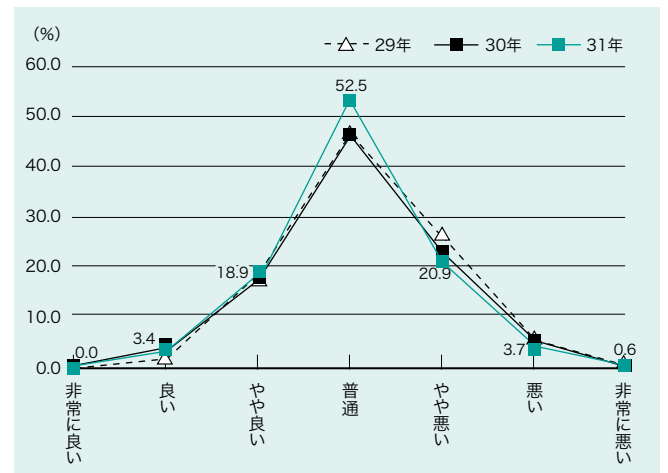
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

2 個別企業の業況見通し

～個別企業の先行きに対する見方もやや慎重～

- 平成31年における個別企業の業況見通しについて調査を行った結果、「普通(52.5%)」が最も多く、「やや悪い(20.9%)」「やや良い(18.9%)」の順となった。

図表2-1 個別企業の業況見通し(回答率)



- 平成30年と比較すると、平成31年は「やや良い」「やや悪い」との回答がともに減少し、「普通」との回答が増加した。日本の景気見通しと同様、やや慎重な見通しとなっている。

～すべての業種で「普通」との回答が最多～

- 業種別にみると、全ての業種で「普通」との回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに比較すると、業況見通しがプラスなのは建設・不動産業(31.8%)のみで、製造業(▲1.4%)は昨年プラスからマイナスへと転化した。
- 一方、小売業(▲37.4%)、サービス業(▲25.8%)、卸売業(▲11.1%)においては、一部改善も見られるものの依然厳しい見通しが続いている。

図表2-2 業種別 平成31年の個別企業の業況見通し(回答率)(単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	3.4	18.9	52.5	20.9	3.7	0.6	▲ 4.4
製造業	0.0	3.8	20.6	50.4	22.1	1.5	1.5	▲ 1.4
卸売業	0.0	0.0	16.7	58.3	22.2	2.8	0.0	▲11.1
小売業	0.0	1.4	9.7	45.8	36.1	6.9	0.0	▲37.4
サービス業	0.0	3.2	9.7	58.1	16.1	12.9	0.0	▲25.8
建設・不動産業	0.0	6.1	29.3	56.1	7.3	1.2	0.0	31.8

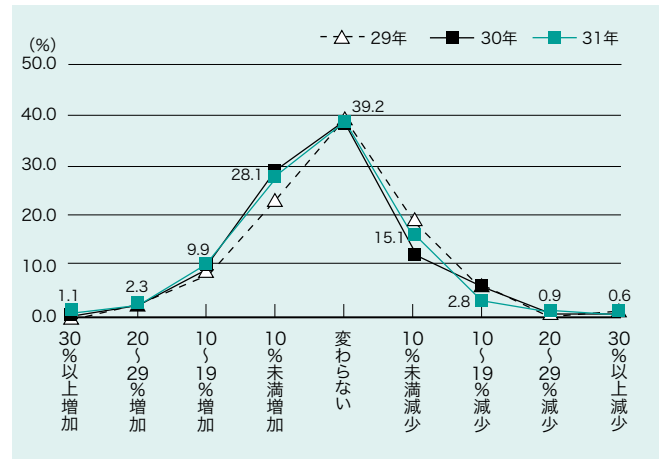
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

3 売上額の伸び率

～昨年に比べ若干悪化、売上回復への期待感は薄い～

- 平成31年における売上額の伸び率について調査を行った結果、「変わらない(39.2%)」が最も多く、「10%未満増加(28.1%)」「10%未満減少(15.1%)」と続いた。
- 平成30年に比べ「10%未満増加」との回答が減少した一方、「10%未満減少」「変わらない」との回答が増加しており、昨年と比べ若干悪化する結果となった。

図表3-1 売上額の伸び率(回答率)



～売上回復への期待感はやや薄れつつある～

- 独自に算出した指数をもとに比較すると、最も良いのは建設・不動産業(62.2)、次いで製造業(39.7)であった。一方、最も悪いのは小売業(4.2)であった。
- すべての業種で変わらないとの回答が最多となるなど、先行きの見方は慎重で、売上回復への期待感はやや薄れつつある。

図表3-2 業種別 平成31年の売上額の伸び率(回答率)(単位:%)

	30%以上増加	20%~29%増加	10%~19%増加	10%未満増加	変わらない	10%未満減少	10%~19%減少	20%~29%減少	30%以上減少	指数
全業種	1.1	2.3	9.9	28.1	39.2	15.1	2.8	0.9	0.6	33.4
製造業	1.6	1.6	12.4	29.5	36.4	14.0	3.1	0.8	0.8	39.7
卸売業	0.0	0.0	5.6	33.3	47.2	8.3	0.0	2.8	2.8	16.6
小売業	0.0	2.8	5.6	22.2	37.5	26.4	5.6	0.0	0.0	4.2
サービス業	0.0	0.0	6.5	32.3	35.5	22.6	3.2	0.0	0.0	16.3
建設・不動産業	2.4	4.9	12.2	26.8	43.9	7.3	1.2	1.2	0.0	62.2

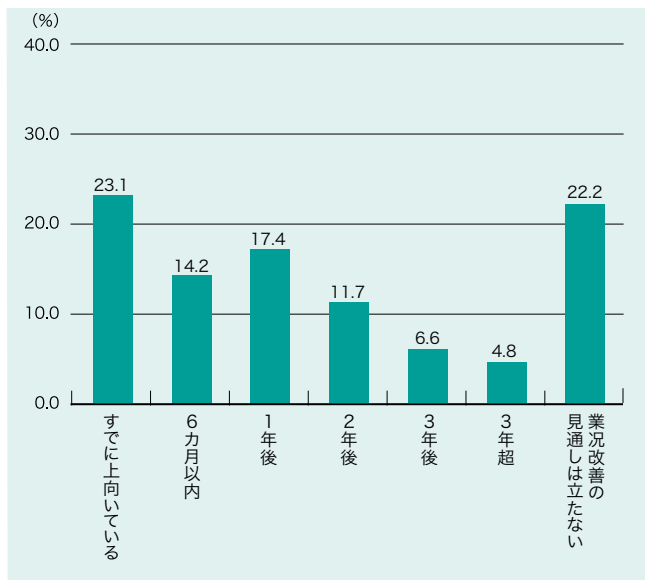
注) 指数の算出方法: (30%以上増加×4)+(20%~29%増加×3)+(10%~19%増加×2)+(10%未満増加×1)-(10%未満減少×1)-(10%~19%減少×2)-(20%~29%減少×3)-(30%以上減少×4)

4 業況が上向く転換点

～足元の業況は良好なものの企業間格差が存在～

- 自社の業況が上向く転換点について調査を行った結果、「すでに上向いている(23.1%)」との回答が「業況改善の見通しは立たない(22.2%)」との回答を上回った。
- 先行きの見方は慎重である一方、足元の業況は比較的良好であることが伺われる。
- 「業況改善の見通しは立たない」との回答も依然として多く、企業間の格差が見受けられる。

図表4-1 業況が上向く転換点(回答率)



～業況が上向く転換点は2.0年後と予想も業種間で大きな格差～

- 業種別では、製造業、建設・不動産業では「すでに上向いている」との回答が最も多く、その他の業種では「業況改善の見通しは立たない」との回答が最も多い結果となった。
- 製造業では27.9%、建設・不動産業では37.0%の企業がすでに上向いていると回答する一方、小売業では45.8%、サービス業では35.5%の企業が「業況改善の見通しは立たない」と回答している。業種間で大きな格差が見られる。
- 独自に予想転換点を算出すると、全業種の予想転換点は「2.0年後」ということになる。業種別では製造業と建設・不動産業が「1.5年後」となり最も早く、一方、小売業が「2.9年後」となり最も遅い結果となった。

図表4-2 業種別の業況が上向く転換点(回答率) (単位:%、年)

	すでに上向いている	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	予想転換点(年後)
全業種	23.1	14.2	17.4	11.7	6.6	4.8	22.2	2.0
製造業	27.9	16.3	20.2	14.0	3.1	5.4	13.2	1.5
卸売業	8.3	13.9	19.4	16.7	13.9	5.6	22.2	2.3
小売業	12.5	12.5	12.5	9.7	5.6	1.4	45.8	2.9
サービス業	9.7	12.9	19.4	12.9	3.2	6.5	35.5	2.6
建設・不動産業	37.0	13.6	14.8	7.4	9.9	6.2	11.1	1.5

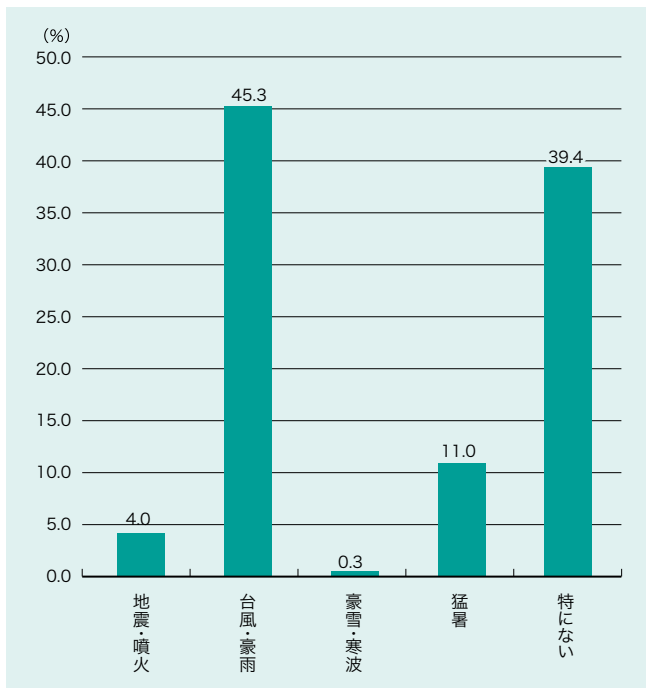
注) 予想転換点の算出方法: (すでに上向いているとの回答率×0)+(6カ月以内との回答率×0.5)+(1年後との回答率×1)+(2年後との回答率×2)+(3年後との回答率×3)+(3年超との回答率×4)+(業況改善の見通しは立たないとの回答率×5)



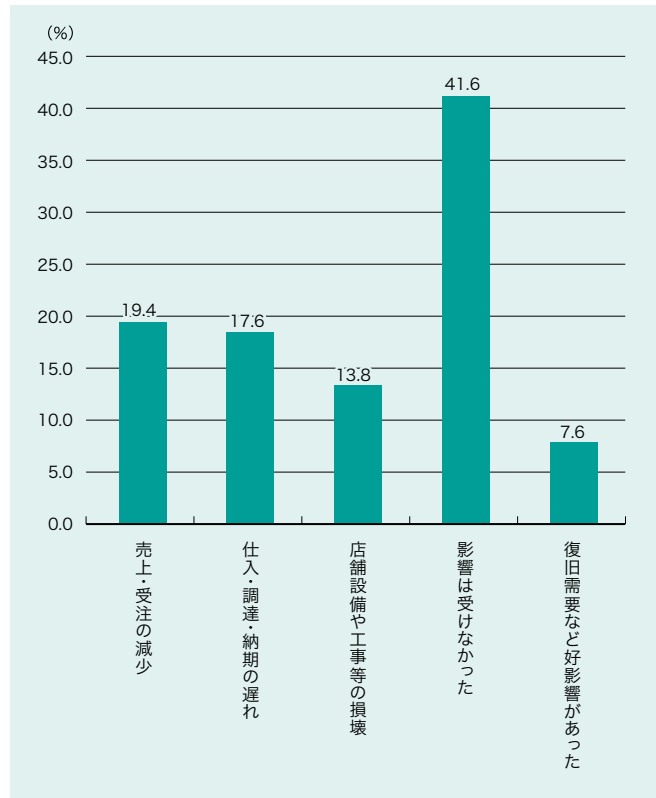
5 最も影響を受けた自然災害等と経営に受けた影響

- 平成30年は、地震、台風、豪雨、猛暑といった自然災害が各地で発生したため、自社の経営について、「最も影響を受けた自然災害等」「経営に受けた影響」について調査した。
- 調査の結果、最も影響を受けた自然災害等は、「台風・豪雨(45.3%)」との回答が最も多く、「特にない(39.4%)」との回答が続いた。一方、「地震・噴火(4.0%)」「豪雪・寒波(0.3%)」との回答は少数にとどまった。
- 経営への影響としては、当地においては大規模災害が発生しなかったこともあり、「影響は受けなかった(41.6%)」との回答が最も多かった。ただ一部では、売上の減少、調達・納期の遅れ、設備の損壊などの回答があった。

図表5-1 最も影響を受けた自然災害等(回答率)



図表5-2 経営に受けた影響(回答率)



<調査概要>

対象企業 当金庫取引先企業354社

調査期間 平成30年12月3日～7日

調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式

(4半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)